

フランスの物流： 最近の対仏投資が示す、欧州・国際規模で展開するフランス経済改革

2008年10月27日 – 物流産業は発達した独立産業となり、安定した市場成長を遂げている。欧州全体で企業数100万以上、約500万人を雇用し(フランスでは151万6千人)、世界に開かれた、大陸規模で機能する経済を生み出している。

この成長の背景には様々な要因がある。例えば、国際化、コンテナ業の発達、便利な道路・鉄道ネットワーク、効率のよい港湾・空港プラットフォーム、各種海運・陸上輸送のコンビネーション、最適な輸送・保管管理を可能にするIT・電気通信ネットワーク、などが挙げられる。

フランスは1980年代に始まった物流革命のパイオニアである。企業数の増加はアウトソーシングの発達に伴い拡大することが予想されている。Norbert Dentressangle(ノルベール・デントレサングル)、Stef-TFE, Géodis(ジェオディス)、FM Logistics(FMロジスティックス)などの仏大手物流グループの他に、さまざまな国際企業—フェデックス、DHL、Kuehne & Nagel(クーネ&ナーゲル)、Arvato Services(アルバト・サービス)、Schenker(シエンカー)、Ziegler(ツィーグラール)、Katoen Natie(カトエン・ナティ)、Wincanton(ウインカントン)、日本通運、NYKロジスティックス—がフランスで事業を展開しており、フランス国内での物流プラットフォームの設立に向け大規模な投資を続けている。2007年、イケアは500人を雇用するヨーロッパ物流センターをフォス=シュル=メールに開設、アマゾンに200人を雇用する二つ目の流通センターをロワレ地方に設立した。これらの新規投資はフランスの魅力を表している。

対仏投資庁長官フィリップ・ファーブルは「フランスには素晴らしい利点があり、物流企業に発展の機会を数多く提供することができます。まず4億5千万人の消費者市場に容易にアクセス可能な、欧州の玄関口となる非常に恵まれた地理的ロケーション。そしてヨーロッパ主要国と繋がる、便利で安全な近代的輸送ネットワーク。物流チェーン業界の実力者が持つ知識を提供し、競争に開かれ、新進企業に対して透明で成熟した市場。市町村が運営し、魅力的な倉庫レンタル料を提供する不動産パークなど。レンタル料はパリで53ユーロ平方メートル、リヨンで50ユーロ平方メートルであり、この価格は、ロンドン(179ユーロ平方メートル)、バルセロナ(109ユーロ)、ロッテルダム(63ユーロ)、ミュンヘン(70ユーロ)に比べ非常に競争力のある価格です」と指摘している。

最近のさまざまな変化によりフランスの魅力はさらに高まるだろう。その変化とは、設備契約および労働者雇用契約に影響を与える、民間企業への設備移転の原則に基づく自治港とその労働力の改革、民間企業への空港譲渡の開放、ヨーロッパ鉄道貨物輸送の規制緩和と線路の拡幅、巨大ヨーロッパネットワークへの運河ネットワークの開放(北セーヌプロジェクト)などである。

対仏投資庁(略称 AFII)

フランスへの国際投資誘致、進出企業向け支援を担当する国の機関。全世界におよぶネットワークで機能し、フランス全土の地方経済開発局との連携により、外国企業にビジネスチャンスを提供、ニーズに応じたサービスを提供している。詳細情報はウェブサイトをご参照ください。<http://www.investinfrance.org/Japan/>

詳細については、以下へお問い合わせ下さい。

在日フランス大使館 対仏投資庁 広報担当 ジェレミ・エルヴェ(Jérémy HERVÉ)

TEL: 03-5733-8208 (直通)

フランス大使館産業技術広報センター TEL: 03-3435-7455